

はじめに

熊本県保健環境科学研究所は、熊本県における保健環境行政の科学的・技術的中核機関として、地域における保健衛生、水質・大気での環境リスクを評価するため、病原体の分離・解析や、食品及び環境中における農薬等の化学物質の実態調査、PM2.5 や光化学オキシダントなど広域的な調査を実施し、行政機関への報告、学会等での発表、県民への情報提供に努めているところです。

現在、自然毒や化学物質の検査手法の開発や、新たなウイルスの遺伝子解析などの高度な検査、その他国の研究機関や大学、全国の自治体の研究機関と連携し、幅広い分野での共同研究を展開しています。

平成 31 年には、本県において「2019 女子ハンドボール世界選手権大会」、「ラグビーワールドカップ 2019」と大規模な国際スポーツ大会を控えており、さらには 2020 年東京オリンピックの開催など、様々な国からの訪日観光客の増加による感染症発生リスクが高くなることや県域を越えた健康危機事案の発生が懸念されます。このような健康危機発生時に地域の専門的かつ技術的拠点としての機能を十分発揮できるよう、平時から関係機関と連携・協力を図りながら専門知識や検査技術の取得及び検査体制の充実・強化に取り組めます。

また、施行後 20 年が経過した食品 GLP については、国際的整合性の観点から登録検査機関等で認証されている ISO/IEC17025 の導入など、今後ますます検査業務の質的向上に向けた改革が求められており、当研究所においても、内部・外部精度管理の実施等により検査精度の維持・向上に努めているところです。

今後とも、社会情勢の変化や地域のニーズを的確にとらえ、多様な課題に対して即応的に調査研究に取り組み、研究所としての使命を果たしていきたいと考えております。

ここに、平成 29 年度の当研究所における試験検査及び調査研究の成果をとりまとめました。

関係者の皆様には、是非、御活用いただくとともに、忌憚のない御意見を頂戴できれば幸いです。引き続き、関係各位の御支援及び御協力を賜りますようお願いいたします。

平成 30 年 1 1 月

熊本県保健環境科学研究所

所 長 樋口 義則